

欧州の知財実務における生成AIの活用：徹底調査レポート

1. EPOおよびEUIPOにおける生成AIに関する公式方針・ガイドライン

欧州特許庁（EPO）と欧州連合知的財産庁（EUIPO）は、生成AIの知財分野への影響について公式見解を示しています。まず**発明者の扱い**について、EPOは明確に「特許発明者は自然人（人間）でなければならない」とする立場を取っています。2021年にAIシステム「DABUS」を発明者とする特許出願が拒絶され争われましたが、2022年7月、EPOの法務審判部（Legal Board of Appeal）はケースJ 8/20で**発明者は人間のみ**との判断を下しました¹。この決定により、EPOではAIを発明者として記載することは認められません¹。一方、著作権の文脈では、EU各国やEU司法裁判所の判例上「**創作性には人間の関与が必要**」と解されています。現行のEU法にはAI生成物の著作物性に関する明確な規定はありませんが、人間中心（Human-centric）のアプローチが採られており、**純粋なAI生成物は原則として著作権保護の対象とならない**との見解が強いです²。³。例えば欧州議会もAI生成コンテンツへの知財権適用にさらなる分析を求めつつ、人間主体の創作を重視する姿勢を示しています⁴。イギリスなど一部の国では人間が関与しない「コンピュータ生成著作物」に特殊な扱いを与える例もありますが、EU域内では少なくとも現在、人間の創作性が著作権の前提条件です。

EUIPOは商標・意匠を管轄しますが、AIに関する研究や報告書を通じて**生成AIと著作権の交差領域**にも関与しています。2025年5月、EUIPOは**生成AIと著作権に関する詳細な調査報告書**を公表しました⁵。この報告書では、生成AIの発展が著作権法に提起する論点を整理し、特に**(1) AIの学習データから権利者がオプトアウト（利用除外）するための技術的手段と、(2) AI生成物に人工生成であることを示す透明性措置の技術的解決策**に焦点を当てています⁶⁷。EUの著作権指令ではテキスト・データマイニング（TDM）が許容されていますが、権利者が事前に明示的に利用禁止（オプトアウト）を表明した場合はAI学習に使えない仕組みになっており、報告書は**機械判読可能なオプトアウト方法**（例えばメタタグやプロトコル）を複数比較検討しています⁸⁹。また**EU AI法（後述）で義務化されるAI生成コンテンツの表示（出力への透かし埋め込み等）**についても、現状の技術オプションを整理し、それぞれの実用性やコストを評価しています¹⁰¹¹。このEUIPO報告書自体は法的結論を出すものではありませんが、生成AIと著作権をめぐる**欧州の公式見解**として、権利者の許諾なき学習データ利用の問題やAI出力物の識別の重要性を強調する内容となっています¹²。総じてEPO・EUIPO双方とも、「AIはあくまで人間を補助するツール」であり、**発明者や創作者として法的主体にはなり得ない**という前提に立ちつつ、AI活用のためのルール整備や技術的ガイドライン策定を進めている状況です。

2. EU人工知能規則（AI Act）の知財実務への影響

欧州連合で2024年に成立したAI規制法（EU AI Act）は、幅広いAIシステムに対する世界初の包括的な法的枠組みです¹³。同法そのものには特許法や著作権法の実体を直接変更する規定はありませんが、**生成AIの開発・提供に関連して知的財産の分野にも重要な影響**を及ぼしています¹⁴。特に注目すべきは**学習データに関する透明性義務と著作権保護との調和**です。

学習データの透明性義務：AI Actでは、汎用AIや生成AIモデルの提供者に対し、**そのAIを訓練するために使用したデータセットの要約を公表する義務**が課されました¹⁵。具体的には、欧州AI局が策定する所定の書式に従い、モデル訓練に用いた素材の概要を一般に閲覧可能な形で開示する必要があります¹⁶。この要約は機密情報（企業の営業秘密など）に配慮しつつも「**完全な**」内容が求められるとされています¹⁵。結果として、AI開発企業は使用データを秘匿しにくくなり、**もし大量の特許文献や論文、ウェブ上の創作物を訓練に使った場合にはその事実が明るみに出る可能性**があります。これは、企業がAIを用いて特許ドラフトや調査を

行う場合でも、利用するAIプラットフォームが適法に訓練されたものかを利用者側が確認・留意すべき責任を意味します。

著作権保護規定との関係: AI Act自体には著作権の新設・変更規定はありませんが、その前文や関連指令で学習データとしての著作物利用に著作権法遵守を求める姿勢が明記されています¹⁷¹⁸。たとえばAI Actの序文(Recital)60iでは「大規模生成AIモデルの開発・訓練には膨大なテキスト、画像、動画等が必要であり、それらは著作権で保護されている場合がある。権利者の許諾なしにこうしたコンテンツを利用することは許されず、例外規定が適用されない限り権利者の許可が必要である」と述べられています¹⁷¹⁸。すなわちEU著作権指令(2019/790)のテキスト・データマイニング例外などに則り、権利者が明示的に許容していないデータの無断収集は違法となり得るという立場です¹⁴¹⁹。AI ActはAI開発者にEU著作権法遵守を求めることで、米国のフェアユースのような他法域の緩い基準では不十分である可能性を示唆しています¹⁸²⁰。さらにEU域外で訓練されたAIシステムであっても、EU内で提供・使用する際にはEUの著作権法に従わなければならないと定めており、域外からのAI参入者にも同等のルールを課しています²¹。これは、例えば米国で訓練された生成AIを欧州の企業が使う場合でも、訓練時にEUの基準で違法なデータ使用がないか注意が必要になることを意味します。

実務への影響: 以上の規定により、**知財実務で生成AIを使う場合のハードルと留意点**が生じています。特許明細書のドラフティングや先行技術調査に生成AIを使う企業は、そのAIが適法に構築・提供されているか（例えば訓練データの無断利用や個人データ含有がないか）を評価・確認する責任があるでしょう。また、AI Actは**生成物への透かしや表示義務**も課しており（高リスク分類ではありませんが、透明性確保措置として位置づけ）、将来的には「**AIが作成したコンテンツ**」であることを示す表示が特許明細書や図面、デザイン創作物等にも付される可能性があります¹⁰¹¹。実際、EUIPO報告書でも**AI生成コンテンツに人工生成と検出可能なマークを埋め込む技術**が議論されており¹⁰¹¹、これが導入されれば**出願書類や著作物中にAI生成部分があれば識別可能になる**かもしれません。総じて、AI Act施行後は「**データの出所と利用許諾の確認**」「**AI出力物の明確化**」といった観点で、知財実務における手続やリスク管理がアップデートを迫られています。

3. 欧州における知財実務での生成AI活用事例（ユースケース）

欧州の法律事務所や企業知財部門では、生成AIを活用した業務効率化の試みが急速に広がっています²²。以下に代表的なユースケースとして、(a)～(e)の分野での具体例を挙げます。

(a) 先行技術調査（特許のPrior Artサーチ）: 膨大な特許・学術文献から発明の新規性に影響する先行技術を探す作業に、生成AIや高度な機械学習検索ツールが利用されています。従来のキーワード検索では見落としがちな関連技術も、**意味解析（セマンティック）検索**により発見しやすくなっています。例えばフィンランド発のIPRallyは、発明を知識グラフで表現し技術的特徴や構成要素の関係性に基づいて類似特許を探索するツールです²³。キーワードの一致に頼らず**技術コンセプトの類似性**で prior art を洗い出すため、精度と説明性（グラフ表示による根拠提示）に優れると評価されています²⁴。他にもPatSnapやDerwent Innovation (Clarivate) など大手データベースもAI検索を搭載し、自然文でのクエリ入力や特許全文・非特許文献を横断した検索が可能です²⁵²⁶。PatSnapは特許だけでなくIEEE等の論文もカバーし、入力した技術アイデアに概念的に類似した発明をスコアリングして提示します²⁵。また**欧州特許庁（EPO）自体もAIを先行技術調査に活用**しており、出願の自動分類やキーワードに頼らないk近傍法による類似文献のピックアップを試行しています²⁷。EPOはGoogleとの協業で「**Patent Translate**」というニューラル機械翻訳エンジンも提供しており、多言語の特許を英語等に即時翻訳して横断検索することを可能にしています²⁷。さらに2025年には、法規や審決情報の調査用に**生成AIを活用した対話型検索システム「Legal Interactive Platform (LIP)」**を公開しました²⁸²⁹。これは6,000ページに及ぶ特許関連法令・ガイドライン・審判例をコーパスとし、ユーザーが日常文で質問すると関係条文や判例要旨を自動で要約・提示してくれる画期的なサービスです³⁰²⁹。

欧州特許庁の「Legal Interactive Platform (LIP)」画面。対話型AIによりEPC条文や審決例などを横断検索し、関連する情報を要約付きで表示することが可能となった²⁸²⁹。このようにAIによって先行技術調査のスピードと網羅性が向上し、審査官や弁理士は初期段階で潜在的な引用文献リストを迅速に得ることができます。

(b) 特許明細書のドラフティング: 特許出願書類の作成も、生成AIの支援が期待される分野です。発明者から提供された技術内容を明細書（発明の説明、クレーム等）にまとめる作業は高度な専門性と文章力が要求されますが、**生成AIはドラフト（下書き）の生成や言い換え提案**に利用されています。例えば欧州の一部法律事務所ではOpenAIのGPT-4を活用し、**まずAIにクレームや背景説明のドラフトを書かせてから人間が修正・補完する**というワークフローを試行しています。スタートアップ企業のSolve Intelligenceが提供する「Patent Copilot」は、まさに特許弁護士・弁理士向けに設計されたAIドラフティング支援プラットフォームで、**発明内容を要約し適切なクレーム構成に展開する機能**や、関連する先行技術情報をドラフト中に自動参照する機能を備えています³¹。Solve Intelligenceによれば、このツールで**発明の要旨を入力すると関連特許をセマンティックに検索しつつ、クレームや明細書中に盛り込むべき新規性・進歩性のポイント**をAIが提案してくれるとのことです³²³³。もっとも、生成AIによるドラフティングはまだ人間のチェックが不可欠です。EPI（欧州特許司法書士会）のガイドラインも「**AI出力の内容に対して最終的な責任を負うのは専門家自身**」であり、AIはあくまで補助ツールに留めるべきと強調しています³⁴。実際の活用例としては、**拒絶理由通知への応答案ドラフト**にAIを使うケースがあります。例えば進歩性（inventive step）の拒絶理由に対し、AIが問題解決アプローチの論法に沿って素案を作成し、人間の代理人が技術的效果や具体的データを肉付けする、といった運用です³⁵。このようにして得られたドラフトは**人手だけで最初から書くより短時間で骨子が揃う**反面、法律用語のニュアンスやクレーム表現の正確さをチェック・修正する工程は不可欠です。

(c) 商標の類似性判断: 商標実務では、**既存商標との類否チェック**や**出願前のスクリーニング**にAIが活用されています。EUIPOは近年AI対応に積極的で、すでに商標データベース検索ツールTMviewに**画像商標の類似検索AI**を導入済みです³⁶。これはユーザーが画像をアップロードすると、世界中の商標データベース（EUIPOおよび日米中韓などTM5庁のデータ）から**視覚的に類似した商標を瞬時にピックアップ**してくれる機能です³⁶。従来は手作業で各国商標公報を調べる必要があった図形商標のクリアランス調査が、大幅に効率化しました。またEUIPOは**出願前の早期審査支援ツール「Early TM Screening」**を2025年11月にローンチしています³⁷。このAIベースのツールでは、申請予定の商標名や指定商品区分を入力すると、**既存の類似商標やドメイン名とのコンフリクト可能性**、そして**記述的・非識別的な語句を含むなどの絶対的拒絶理由のリスク**を自動チェックしてくれます³⁸。例えば「道徳に反する語句が含まれていないか」「地理的表示と衝突しないか」といった点も解析し、数秒でPDFレポートを生成します³⁸³⁹。EUIPOはこのAI判定結果に対し人間の審査官による検証も経て精度向上を図っており、現時点では「参考情報」に留めるものの、将来的には**出願人が事前にリスクを把握し適切な修正や専門家相談を行う助け**となることが期待されています⁴⁰⁴¹。民間

でも、ブランド開発時に生成AIを使って候補名を大量生成しつつ既存商標データベースと突合させ、潜在的抵触を早期に洗い出す試みがあります。さらに近い将来、AIが商標の「概念的類似」（意味や発音の類似）まで判断できれば、より高度な類否判断支援ツールが登場する可能性も指摘されています。

(d) **知財契約のレビュー**：特許ライセンス契約や秘密保持契約(NDA)、共同開発契約といった**知財関連契約書のレビュー業務**にもAIが活用されています。欧州の大手法律事務所では、**契約レビュー専用AI**や**汎用の法務AIアシスタント**を導入し始めています。代表例として、イギリスのAllen & Overy法律事務所は2023年からOpenAI系のGPTモデルを法律業務向けに強化した「**Harvey**」というAIプラットフォームを全世界の弁護士に提供し、**契約書の問題箇所の自動抽出や修正提案**に活用しています⁴²。Harveyは自然言語処理と機械学習を駆使して契約分析、デューデリジェンス、訴訟対応など様々な法務作業を補助しますが、特に契約レビューでは**数十ページの契約書から重要な条項やリスクを数分で洗い出す**ことが可能とされています⁴²。欧州の他のファームも、カナダ発のKiraや英国発のLuminanceなど**AI契約レビューソフト**を活用しており、**ライセンス契約のロイヤリティ条項や特許移転条項の抜け漏れチェック**を自動化する例が見られます。また近年登場したLegalTechツール「Spellbook」や「LegalOn」（旧Lawyered）等はGPT-4などの生成AIを用いて**契約書をアップロードするだけで要修正箇所に赤線を入れてくれる**機能を提供しており、知財部門でもNDAレビューの初期ドラフト修正に利用され始めています⁴³。もっとも、AIの提案はあくまで補助であり、最終判断は必ず人間の法務担当者・弁護士が行うのが鉄則です。専門家はAIが見逃したビジネス上重要なニュアンスを補完し、**条項修正案が依拠する法的妥当性もチェック**する必要があります。守秘義務との関係では、機密契約書を外部AIサービスに投入すること自体が情報漏洩リスクとなり得るため、**オンプレミス型や契約上守秘が保証されたAIプラットフォーム**を使うなどの配慮が欧州では重視されています⁴⁴。

(e) **翻訳業務**：多言語対応が求められる欧州市場では、**知財文書の翻訳**においてもAIが不可欠になりつつあります。特に特許明細書や審決文の翻訳では、2010年代からEPOとGoogleが提供する**Patent Translate**が広く利用されてきました²⁷。Patent Translateは現在32言語をカバーし、中国語・日本語・韓国語など英語話者にとって難解な特許文献もワンクリックで英訳できます⁴⁵。ニューラル機械翻訳の採用により技術用語の文脈適合も向上し、**英独仏の審査官が日本特許を読む際のハードルを大きく下げた**と評価されています²⁷。企業知財部でも、**DeepL**など商用の高精度翻訳AIが人気です。ドイツ発のDeepLは非常に自然な訳文を生成することで定評があり、特許クレームや契約書のドラフトを各国語に翻訳して内容チェックする用途で活用されています。例えば、日本企業が欧州特許出願する際、まず日本語明細書をDeepLで英訳し、それを土台に現地代理人が修正していくという使い方がされています。**セキュリティ面**でもDeepLは企業向け「DeepL Pro」で**入力テキストを保存せず即時削除する仕組み**を提供しており⁴⁶⁴⁷、GDPR的な個人データ保護や機密保持にも配慮されています。さらに前述のEPO LIPでは**問い合わせ結果を他言語で出力する翻訳機能**も備わっており⁴⁸、ユーザーは母国語で法律情報を取得できるようになっています。将来的には、大規模言語モデルが専門用語の誤訳や微妙な法的ニュアンスも人間に近いレベルで翻訳できるようになると期待されます。ただし現時点でも、完全自動翻訳にはリスクが伴うため、**重要文書はプロの翻訳者やネイティブチェックを併用**しつつAIの力を借りるのが現実的なアプローチとされています⁴⁹。

4. 欧州市場で利用されている主要な知財向けAIツールとセキュリティ対策

現在欧州の知財実務者が利用している主なリーガルテック・生成AIプラットフォームには以下のようなものがあります。

- ・**IPRally（フィンランド）** – 特許検索AI：発明を知識グラフ化し類似特許を高精度に探索。技術要素間の関係性まで考慮し、検索結果ごとに**グラフ構造で類似理由を可視化**²⁴。欧州企業・特許事務所でも高度検索ニーズに対応するツールとして導入。

- **PatSnap（本社英シンガポール）** – 知財データ解析プラットフォーム: **1億件超の特許と非特許文献をセマンティック検索可能**²⁵。自然文入力で技術コンセプトに近い文献を抽出し、特許ランドスケープ分析や技術トレンド分析も提供。欧州の研究開発型企業で自社技術の新規性チェックに活用。
- **Solve Intelligence – Patent Copilot（英）** – 特許ドラフティング支援AI: 欧州特許弁理士が開発に關与した生成AIツール。**発明提案の収集（発明発掘）から明細書ドラフト作成、応答案作成までを一貫通貫でサポート**。ユーザー企業ごとに環境がサンドボックス化され、**入力データが外部に共有されない設計**⁵⁰。セキュリティ重視の欧州企業にも採用が進む。
- **DeepL翻訳（独）** – 機械翻訳AI: 欧州発の高品質翻訳エンジン。知財実務では**特許明細書や契約書の迅速な多言語翻訳**に利用。DeepL Pro版では**データ非保存・即時消去**を謳い、入力テキストは翻訳後すぐ削除されるため企業利用でも機密性を確保⁴⁶⁴⁷。ISO 27001認証等も取得し、GDPR対応も明確。
- **Harvey（米/OpenAI系）** – 法律業務汎用GPTアシスタント: Allen & Overyをはじめ欧州の複数の法律事務所が導入。**契約レビュー、デューデリジェンス、法的調査の質問応答**など幅広く活用される⁴²。**ユーザーデータは各導入先で隔離管理**され、機密情報を社外に送信しないよう設計（企業ごとにインスタンス分離やオンプレ展開も可能）。多言語対応能力が高く、欧州の多国籍案件でも一つのAIが各言語でアシスト可能とされる⁵¹。
- **Clarivate Derwent / Darts-IP（欧米）** – 特許・係争データベース: 欧州特許情報やグローバル訴訟情報の大手プロバイダ。近年AIによる**特許要約自動生成や訴訟リスク予測**を導入。特許検索では**人手で精選したDWPI抄録とAIランキングを組み合わせ**、高い網羅性と精度を両立²⁶。銀行並みのセキュリティ基準で金融機関や大企業法務部門にも採用。
- **EUIPO AIツール** – 商標・意匠特化: 欧州連合知財庁提供の**画像類否検索システム**や**Early TM Screening**（先述）。ユーザー登録制でデータの利用状況も監視され、不正利用防止策を実施。内部テストやパイロット運用で**アルゴリズムのバイアス検証**も行われている⁴⁰。

上記のようなツール群は、それぞれ機能面での特徴とともに**セキュリティ・コンプライアンス対策**を強調しています。特に欧州ではGDPR遵守や企業秘密保護が必須のため、ツール提供各社はこぞ**データ暗号化、アクセス制御、ユーザーデータの不使用**（AIモデルの再訓練にユーザーデータを使わない）を明言しています⁵⁰⁵²。例えばEvisortやIroncladといった契約AIプラットフォームはSOC2 Type IIやISO27001認証を取得し、クラウド上でも高度なセキュリティ管理をしていると報告されています⁵³⁵⁴。また法律事務所側でも、**AI利用に関する社内ポリシー策定**（入力してよい情報の種類や利用目的の制限）や**社員向け研修**を行い、ツールの安全な使い方を啓発する動きがあります⁵⁵。このように、欧州の知財向けAIツール市場は**利便性とセキュリティの両立**を競い合う形で発展していると言えるでしょう。

5. 知財実務における生成AI利用のリスクと欧州特有の課題

生成AIの活用には利点が多い一方、リスクや課題も指摘されています。欧州では特に以下の点が重要視されています。

- **一般データ保護規則（GDPR）への準拠:** ユーザーがAIに投入するデータに個人情報が含まれる場合、適法な処理根拠や域外移転の制限などGDPR上の問題が生じます。事例として、2023年3月にイタリアのデータ保護当局（Garante）はChatGPTが利用者の個人データを大量収集・学習に利用している点を問題視し、一時的にChatGPTのサービス停止を命じました⁵⁶⁵⁷。これは**生成AIが訓練段階でインターネット上のあらゆる個人データを取得している可能性**や、利用者本人への十分な通知がなかったことがGDPR違反とされたものです⁵⁷。欧州ではこのように**プライバシー当局がAIのデータ取り扱いに厳しく介入**するケースが増えており、知財実務でも例えば発明提案書や契約ドラフトをそのまま外

部AIに入力すれば、依頼人や発明者の個人情報を違法に第三国（米国など）へ移転したとみなされるリスクがあります。したがって**欧州の法律事務所や企業は、生成AIサービスのデータ保護ポリシーを精査し、必要に応じて欧州内サーバーの利用や匿名化処理を行うなど、GDPR対応を講じています。**

・**弁護士・弁理士の守秘義務（Confidentiality）**：知財業務ではクライアントの未公開発明や機密情報を扱うため、守秘義務との両立が大きな課題です。公共のクラウドAIに機密情報を入力することは厳に慎まねばならず、EPIのガイドラインでも「**AIツールのセキュリティと機密保持条件を理解した上で利用せよ**」と戒めています⁵⁰。例えば、無料版のChatGPTにクライアント発明の詳細を打ち込んで要約を生成させるのは**事実上第三者提供とみなされる恐れ**があります。このため、欧州の実務家は**契約でデータの非利用が保証された有料版AIや自社サーバー内で動くLLMを用いる**ようになっています。前述のSolve Intelligenceのように**入力データを学習に使わないと明言するサービス**も増え、また社内でAIを利用する際も「**どの案件データを使ってもよいか**」の社内ルール整備が進んでいます⁵⁸。さらに、**クライアントへの透明性**も求められます。欧州では依頼者に対し「この業務にAIを使用しています」と開示するべきか議論がありますが、EPIの見解では「開示は義務ではないが望ましい」とされています⁵⁹。実務的には、AI活用で得た効率化メリットをどう**フィー（報酬）に反映する**かも倫理的論点です⁶⁰。クライアントの理解と信頼を得るためにも、AIを使う場合は事前に承諾を得たり、成果物チェック体制を説明したりするのが望ましいでしょう。

・**ハルシネーション（幻覚）による誤情報リスク**：生成AIは時に事実無根の回答やそれらしく見える誤った引用を返すことがあります（ハルシネーションと呼ばれます）、法律実務でこれを鵜呑みにすると深刻な誤りにつながりかねません⁶¹。実際、米国では弁護士がChatGPTの出力した架空の判例をメモに引用して制裁を受けた事例も報じられています。欧州でも「**AIが示した参考文献や法的論拠は必ず原典にあたって確認する**」ことが強調されています⁶¹。EPIガイドラインの第1原則でも「**生成AIは間違ったアウトプットを出し得ることを理解し、常に批判的に精査せよ**」と述べられています⁶²。この対策として、一部のリーガルAIツール（例えば前述のLIPやHarvey）は**出典となる法条や文献へのリンクを回答と共に提示する機能**を持ち、可能な限り根拠をユーザーが検証できるように工夫しています⁶³⁶⁴。それでも**最終的な誤りの責任は人間に帰す**ため、重要書類や出願明細書の内容はAI任せにせず、専門家が一文一文チェックする姿勢が不可欠です。

・**その他のリスク・課題**：このほか欧州ならではの観点として、**AIのバイアス（偏り）と差別の問題や、知財権侵害の新たな形態**といった論点も議論されています。例えば生成AIが学習データ中の特定企業の機密情報を出力してしまう「**漏洩リスク**」や、AIが作った図面が他人の意匠権を侵害する可能性などです。しかしこれらはまだ顕在化した問題というより、予防的に検討が始まっている段階です。欧州委員会や各国知財庁は今後ホワイトペーパー等でこうした課題にも触れると見込まれ、**実務家は最新動向をフォローしつつリスクをコントロールする努力**が求められます。

6. 業界団体や大手法律事務所のレポートに見る導入率・意識調査・今後の展望

欧州の知財業界でも生成AIに関する調査報告やガイドラインが相次いで発行されています。欧州特許庁の審判部やEUIPOの研究所による公式報告のほか、民間側でも実務家の意識や導入状況を探る調査が行われています。

まず**業界団体からの指針**として注目すべきは、2024年11月に欧州特許司法書士会（epi）が公表した「**特許業務における生成AI利用ガイドライン**」です⁶⁵。これは全欧州の弁理士・特許弁護士向けに、AIを責任ある形で業務に統合するための倫理・実務上の原則を示したものです。ガイドラインでは前述したような**8つの核心原則（AIの限界理解、機密保持、専門家責任、クライアントへの透明性、法規制遵守、アカウント分離運用、開示義務の有無、費用対価の公正さ）**が掲げられており⁶²⁵⁰、欧州の知財実務者がAIを使う際の具体的な心得がまとめられています。これを策定するに至った背景には、「**既に多くの弁理士が生成AIを試用しており、効率向上**⁶⁶とアウトプット品質向上の報告もある一方で、統一したベストプラクティスが必要だ」

という認識が業界内で高まったことがあります^{66 67}。すなわち導入率が上がりつつあるからこそ、ルール作りが急務と捉えられたのです。

次に**大手企業・法律事務所の調査**では、2025年4月にThomson Reuters（トムソン・ロイター）が発表した「専門サービス分野における生成AIレポート」で、法律業界のAI採用状況が詳しく分析されています⁶⁸。このグローバル調査によれば、**法律関連組織で生成AIを実際に使っている割合は2024年の14%から2025年には26%へと倍増しており⁶⁹、さらに95%以上の法務プロフェッショナルが「5年以内に生成AIが業務の中核になる」と予想しているという結果でした^{69 70}**。欧州も含め世界的に法律家の意識がこの1年で大きく変化し、「慎重さよりも期待感が上回る」傾向に転じています⁷¹。実際、2024年時点では導入に二の足を踏む姿勢（躊躇感）が回答の最多を占めていましたが、2025年には「AIに対する興奮や希望」が躊躇を上回ったとのことです⁷¹。もっともこの調査は法律全般についてで、知財専門に限ったものではありません。しかし、同レポートによると法律分野でAIが活躍しているトップユースケースは「**文書レビュー（77%）」「法律調査（74%）」「文書要約（74%）**」であり⁷²、これらはそのまま特許明細書や契約ドラフトのチェック、先行技術調査、判例サマリー作成など知財実務にも該当する内容です。つまり**知財の世界でも、契約審査・調査・要約といった反復作業から順にAI活用が広まっていると推測**できます。

他にも、欧州の大手法律事務所が独自にクライアント向けホワイトペーパーを出すケースもあります。例えばBird & BirdやCMSといった事務所はニュースレターで「生成AIが知財部門にもたらす機会とリスク」について解説し、**社内ポリシー整備率の低さや人材育成の遅れ**にも言及しています。Thomson Reuters調査でも「**GenAI利用ポリシーを定めている法律事務所はまだ41%」「社員トレーニングを提供しているのは40%**」に過ぎないとのギャップが指摘されました⁵⁵。欧州の知財系企業でも同様に、現場レベルでは個人がAIを試し始めているものの、組織としての戦略・ルール策定はこれからという所が多いようです。この点について、EPOやEUIPO、EPIなどは今後も研修セミナーや指針提供を通じて「**安全かつ効果的なAI活用**」の普及を後押しすると予想されます。

今後の展望：総じて、欧州における知財実務と生成AIの関係は「慎重な前進」と言えます。欧州は法規制（AI ActやGDPR）で**倫理・信頼性を担保しつつイノベーションを促進**する路線を打ち出しており、知財の現場でもその姿勢が色濃く反映されています。実務家の多くは**生成AIを脅威ではなく協働者（アリー）と捉え始めており、置き換えではなく専門性を高めるツール**として歓迎する声が増えています⁷³。他方で、まだまだ課題も残ります。AIを十分に使いこなすには**人間側のスキル（プロンプト設計やAIの癖の理解）**も要求され、Thomson Reutersの報告書でも「将来を見据え新規採用者にAIリテラシーを求めるべきだが、その動きは鈍い」と指摘されています⁷⁴。しかしながら、技術の進歩は早く、一部の先進企業では既に**成果測定やクライアント説明まで含めたAI戦略**を練り始めています⁷⁵。知財分野でも、おそらく近い将来には**単純作業はAIがこなし、専門家はより付加価値の高い判断や戦略立案に注力**するという役割分担が一般化していくでしょう。^{76 77} 欧州発の優れたリーガルテックも次々登場しています。今後5年で生成AIは知財実務の当たり前のツールとなり、「**AI時代の知財専門家**」としての**新たなスキルセットや倫理規範が確立**されていくと展望できます。その中でも欧州は、法制度の整備と現場イノベーションのバランスを取りながら、この変革をリードしていく立場にあると言えるでしょう。

参考文献・出典：欧州特許庁・EUIPO公式サイト、欧州議会調査局ブリーフィング^{2 3}、Taylor Wessing法律事務所解説^{7 10}、Managing IP誌寄稿^{14 15}、CITMA（英国商標代理人協会）ニュース^{38 78}、AIPPI（国際知財保護協会）記事^{27 61}、Solve Intelligence社ブログ^{62 50}、Thomson Reuters調査報告^{69 72}、Guardian紙報道⁷⁹ ほか。

- 1 AI cannot be named as inventor on patent applications | epo.org
<https://www.epo.org/en/news-events/news/ai-cannot-be-named-inventor-patent-applications-0>
- 2 3 4 Copyright of AI-generated works: Approaches in the EU and beyond | Think Tank | Parlement européen
[https://www.europarl.europa.eu/thinktank/fr/document/EPRS_BRI\(2025\)782585](https://www.europarl.europa.eu/thinktank/fr/document/EPRS_BRI(2025)782585)
- 5 6 7 8 9 10 11 12 EUIPO study on generative AI and copyright
<https://www.taylorwessing.com/en/insights-and-events/insights/2025/05/euipo-study-on-generative-ai-and-copyright>
- 13 14 15 16 19 21 The EU's AI Act is in force: how does it deal with the protection of i
<https://www.ipstars.com/NewsAndAnalysis/The-EUs-AI-Act-is-in-force-how-does-it-deal-with-the-protection-of-intellectual/Index/10124>
- 17 18 20 EU AI Act: How Far Will EU Copyright Principles Extend? – Publications
<https://www.morganlewis.com/pubs/2024/02/eu-ai-act-how-far-will-eu-copyright-principles-extend>
- 22 27 35 44 61 76 Anyone working with patents has noticed
<https://www.aippi.org/news/ai-in-patents-the-time-to-deploy-with-discretion/>
- 23 24 25 26 31 32 33 Prior Art Search: 7 AI Tools Ranked for Patent Professionals
<https://www.solveintelligence.com/blog/post/prior-art-search-ai-tools>
- 28 29 30 48 63 64 MyEPO services: launch of groundbreaking AI-powered legal search tool | epo.org
<https://www.epo.org/en/news-events/news/myepo-services-launch-groundbreaking-ai-powered-legal-search-tool>
- 34 50 52 58 59 60 62 65 66 67 EPI Guidelines - Use of Generative AI for Patent Attorneys
<https://www.solveintelligence.com/blog/post/epi-guidelines---use-of-generative-ai-for-patent-attorneys>
- 36 AI at EUIPO: Image Search in TMview Extended to TM5 Offices
<https://www.euipo.europa.eu/en/news/ai-at-euipo-in-house-image-search-in-tmview-extended-to-all-tm5-offices>
- 37 38 39 40 41 78 CITMA - EUIPO launches new AI-powered screening tool
<https://www.citma.org.uk/resources/euipo-launches-new-ai-powered-screening-tool-mb25.html>
- 42 51 77 A&O announces exclusive launch partnership with Harvey
<https://www.aoshearman.com/en/news/ao-announces-exclusive-launch-partnership-with-harvey>
- 43 Harvey AI
<https://www.harvey.ai/>
- 45 Patent Translate | epo.org
<https://www.epo.org/en/searching-for-patents/helpful-resources/patent-translate>
- 46 DeepL Pro (Paid Version) Confidentiality. : r/TranslationStudies
https://www.reddit.com/r/TranslationStudies/comments/1cxu8bv/deepl_pro_paid_version_confidentiality/
- 47 Thoughts on DeepL? - Techlore Forum
<https://discuss.techlore.tech/t/thoughts-on-deepl/15360>
- 49 Can AI translate a patent? Technical translation - ATLS Global
<https://www.atls-global.com/en/ia-traducir-una-patente-traduccion-tecnica/>
- 53 54 The 15 Best Legal AI Software Tools for 2025 | Ironclad
<https://ironcladapp.com/resources/articles/best-legal-ai-software>

55 68 69 70 71 72 73 74 75 Thomson Reuters Survey: Over 95% of Legal Professionals Expect Gen AI to Become Central to Workflow Within Five Years | LawSites

<https://www.lawnext.com/2025/04/thomson-reuters-survey-over-95-of-legal-professionals-expect-gen-ai-to-become-central-to-workflow-within-five-years.html>

56 57 79 Italy's privacy watchdog bans ChatGPT over data breach concerns | Artificial intelligence (AI) | The Guardian

<https://www.theguardian.com/technology/2023/mar/31/italy-privacy-watchdog-bans-chatgpt-over-data-breach-concerns>